資料３

2022（令和 4）年度

事 業 報 告 書

公益社団法人新潟県社会福祉士会

公益法人会計上の事業区分	法人

活動方針（年度当初）

■基本方針（定款より）

社会福祉の援助を必要とする新潟県民の生活と権利を擁護する事業、社会福祉に関する知識及び技術の県民への普及・啓発を行うとともに、社会福祉士の質的向上を図り、新潟県内の社会福祉の増進に寄与するという本会の目的を堅持する。併せて、公益法人制度改革の趣旨を念頭に置き、組織及び事業の両面において効率化をすすめ、社会貢献を意識したより一層公益性の高い事業運営に努めていく。

■2022 年度の重点事項

1．会員が会の各活動により参加しやすい工夫と環境整備を行う。

2．各部門の研修会等は全世代の会員が参加できる内容を盛り込むよう検討する。

3．事務局の体制、各部門運営委員会等との役割分担の整理、見直しを行い、業務の効率化を図る。

活動評価（年度末）

地域における複雑・複合的な支援ニーズに応じる重層的な支援体制の整備が急務の課題とされている中、当会の会員がそれぞれの地域や福祉領域でソーシャルワーク機能を発揮することができるよう支援することが当会の重要な役割と捉え、2022 年度の事業活動を推進した。

特に、会員向けの研修活動については、より多くの会員に参加いただけるよう各部門において研修内容の充実を図るとともに、受講費を無料にするなど会員に還元する取組みを行った。また、コロナ禍でのオンライン研修の活用に併せて研修管理業務を中心として ICT 化やペーパーレス化にも取り組み、その一環として会員がより活用しやすくホームページのリニューアルや、SNS を活用した取り組みを行った。

また、前年度に引き続き、定例の総合企画会議を開催し、当会全体及び各部門の事業活動状況を把握し、課題等への迅速な対応と業務の活性化・効率化に努めた。

会員の状況（2023 年 3 月 31 日）		
	正会員	1,262 名
	賛助会員	1 団体
	準会員	4 名

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

定例会議等

会議名	実施日程	会場・方法
会員定時総会	6/18（土）	ユニゾンプラザ（＋Zoom ウェビナーで視聴可とした）
理事会	5/20、8/26、11/25、2/24	ユニゾンプラザ＋オンライン
内部役員会	4/27、7/29、10/28、1/27	オンライン
総合企画会議（正副会長、事務局）	4/21、5/19、6/16、7/21、8/19、9/15、10/20、11/18、12/15、1/19、2/17、3/16	ユニゾンプラザ＋オンライン
日本社会福祉士会 2022 年度通常総会	6/18（土）	オンライン・書面評決（当会総会と同日のため会長欠席）
日本社会福祉士会会長会議	9/3（土）	オンライン・渡辺会長出席
日本社会福祉士会 2022 年度臨時総会	3/18（土）	オンライン・渡辺会長出席
関東甲信越ブロック社会福祉士会連絡協議会	2/11（土）	オンライン・渡辺会長出席

	甲信越社会福祉士会（長野・山梨・新潟）連携会議@Zoom	1/29（日） （幹事：山梨県士会）	会長、副会長、生涯研修センター担当理事・委員、事務局長、事務局次長出席

その他活動

■入会促進活動

若者（30 歳未満）入会キャンペーンによる 2022 年度入会者　18 名

紹介キャンペーンによる 2022 年度入会者　27 名

ほか、養成校への働きかけ（入会案内配布、学生会員募集）など

■会員の倫理および行動規範に関して

・会員への倫理綱領・行動規範等の周知、会員への苦情等があった場合の対応　など

・日本社会福祉士会倫理綱領・行動規範講師養成研修／e ラーニング＋オンラインでの演習（12/25）
小栗宗春会員（倫理委員）、遠藤副会長、丸山副会長参加

■自主活動支援制度

会員が他の会員や社会福祉士、社会福祉関係者・関係機関等とのネットワーク構築や研鑽を行う自主的な活動を支援（経費補助、広報の支援など／自主活動支援ガイドラインに基づく）

2022 年度利用登録団体：３団体

■外部機関からの依頼に基づく講師・委員の推薦・派遣

・（福）新潟県社会福祉協議会評議員／渡辺陽一会長

・（福）新潟県社会福祉協議会新潟県福祉人材センター運営委員会委員／渡辺陽一会長

・（福）新潟県社会福祉協議会新潟県福祉サービス運営適正化委員／地引文貴会員

・（一社）新潟県老人福祉施設協議会理事／國兼明嗣理事

・（一社）新潟県介護支援専門員協会設立 20 周年記念事業実行委員会委員／小山弓子会員

・（一社）新潟県介護支援専門員協会理事／池内明会員

・（一社）新潟県介護支援専門員協会 介護支援専門員研修 専門研修課程Ⅱ講師及びファシリテーター／宮下美知子会員

・（一社）新潟県介護支援専門員協会 介護支援専門員研修 専門研修課程Ⅰ講師／廣川真之輔理事

・新潟県福祉サービス第三者評価推進委員／松山茂樹会員

・新潟県いじめ防止対策等に関する委員会委員／三浦修会員、山田淳子会員

・上越市老人ホーム入所判定委員会委員／梨本亜沙美会員

・新潟市地域福祉計画策定・推進委員会委員／稲田泰紀理事

・佐渡市高齢者等福祉保健審議会委員・佐渡市地域密着型サービス運営委員会委員／山﨑ハコネ会員

■外部会議への参加

・（福）新潟県社会福祉協議会 令和 4 年度福祉団体懇談会（6/30、2/13）渡辺会長

・（一社）新潟県老人福祉施設協議会 第 26 回新潟県老人福祉施設研究大会（9/14）渡辺会長出席

・新潟県福祉保健部高齢福祉保健課 令和 4 年度新潟県介護人材確保対策会議（10/17）渡辺会長出席

・日本社会福祉士会 2022 年度事務局代表者会議（2/14）事務局・畠山参加

■日本社会福祉士会への支援と連携（公益法人会計上の事業区分「その他事業／日本社会福祉士会への支援・連携」）

47 都道府県社会福祉士会で構成される法人である日本社会福祉士会への支援と連携を必要に応じて随時実施（日本社会福祉士会の委員会への委員派遣、調査研究への協力、委託研修（基礎研修、成年後見人材育成研修等）の受託、その他）

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	成年後見・権利擁護事業（権利擁護センターぱあとなあ新潟）

活動方針（年度当初）

昨年度は、速やかな成年後見制度利用促進の基本計画の実施に向け、市町村における権利擁護推進のための三士会実務者の名簿を作成し、ネットワークを作ることができた。　そこで４年度も引き続き、地域や組織の中で権利擁護を進めていく人材としての会員支援の充実に注力していくとともに、三士会で協動し、関係機関への働きかけを継続していく。そのためにも、高齢者支援班や虐待対応委員会とも連携を図り、地域の中で関係機関と連携し、共生社会及び地域包括ケアシステムの構築の実現に向け、引き続き、成年後見制度利用促進基本計画の速やかな実施にむけて取り組んでいく。

また後見実務を担う会員への支援として、受任調整の目安に則った受任調整を行い、後見人等・被後見人等の双方に不利益が生じない、受任調整を行っていく。

活動評価（年度末）

共生社会及び地域包括ケアシステムの構築の実現に向け、関係機関と連携しながら、県や市町村への働きかけを継続して実施する中で、成年後見制度利用促進基本計画の速やかな実施のため、新潟県弁護士会、リーガルサポート新潟県支部、新潟県社会福祉士会の連名で、新潟県福祉保健部長へ「権利擁護の地域づくり推進の強化について」要望書を提出することができた。

当会の後見人等の担い手不足から、新規受任依頼が減少したにもかかわらず、依頼の３分の１についてはお断りする状況になっている。それに対する方策の一つとして、ゼロイチアクションの対象地域を全県に拡大した。

ぱあとなあ会員数（養成研修修了者総数）	423 名	うち、名簿登録者数	279 名	2023 年 1 月末現在
受任件数	757 名	うち、法定後見	749 件	2023 年 1 月末日時点
		うち、任意後見	8 件	（2 月度定期報告参照）
2022 年度新規受任依頼受付	145 件	うち、推薦	80 件	2023 年 3 月末日現在
		断り	64 件	
		取下げ	0 件	
		調整中	1 件	

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

成年後見人候補者名簿管理 成年後見人等推薦業務	上記参照
業務監査	定期活動報告（8 月・2 月）及び随時報告の確認、業務監査委員会
会員や関係機関からの相談対応	本部運営委員、各地区運営委員により随時対応
普及・啓発活動	市町村・関係機関等の各種会議等での普及・啓発

定例会議等

会議名	実施日程	会議･方法･参加実績
運営委員会（全体委員会）	12/2	オンライン
運営委員会（本部委員会）	4/6 12/11	オンライン 新潟ユニゾンプラザ
日本社会福祉士会「ぱあとなあ」担当者会議	10/29	オンライン／渡辺信也理事、山田一郎委員参加

	関東甲信越ブロック「ぱあとなあ」担当者会議	2/25	オンライン／山田一郎委員、片岡敏明委員、黒坂昭仁委員参加
	権利擁護推進のための三士会ネットワーク会議	6/8、7/12、9/8	オンライン
	家裁と三士会との連絡会	5/12、7/15、10/31、1/23、3/6	新潟家庭裁判所
	家事関連機関と家庭裁判所との連絡協議会	2/2	オンライン
	成年後見制度利用促進に係る意見交換会（県・県社協・専門職団体）	4/27、8/4、9/12、10/13、2/2	オンラインまたはユニゾンプラザ

	研修名		実施日・方法	参加実績
部門が主催する研修	地区研修	新潟	① 7月16日（土）ユニゾン＋オンライン ② 9月24日（土）ユニゾン＋オンライン ③ 12月17日（土）ユニゾン＋オンライン ④ 3月18日（土）ユニゾン＋オンライン	① 18名 ② 19名 ③ 24名 ④ 23名
		下越	① 6月11日（土）／新発田ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ ② 8月20日（土）／新発田ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ ③ 11月19日（土）／イクネスしばた ④ 2月18日（土）／新発田ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ	① 15名 ② 9名 ③ 11名 ④ 10名
		中越	① 6月25日（土）オンライン ② 9月25日（日）オンライン ③ 12月17日（土）オンライン ④ 3月25日（土）オンライン	① 29名 ② 31名 ③ 28名 ④ 27名
		魚沼	① 12月10日（土）／サンクロス十日町 （高齢者支援班との合同勉強会）	① 5名
		上越	① 6月11日（土）／だいにちｽﾛｰﾗｲﾌﾌﾋﾞﾚｯｼﾞ ② 9月10日（土）オンライン ③ 12月17日（土）オンライン ④ 3月11日（土）／だいにちｽﾛｰﾗｲﾌﾌﾋﾞﾚｯｼﾞ＋オンライン	① 14名 ② 13名 ③ 9名 ④ 12名
		佐渡	① 7月16日（土）／新穂公民館 ② 11月26日（土）／新穂公民館 ③ 1月28日（土）／新穂公民館 ④ 3月31日（金）／佐渡地区中央会館 （高齢者支援班との合同勉強会）	① 11名 ② 13名 ③ 10名 ④ 11名
	ぱあとなあ新潟全体会		5月29日（土）／オンライン	64名参加
	実務者研修:第二期成年後見利用促進基本計画説明会（日本社会福祉士会）ライブビューイング		5月7日（土） 新潟会場（新潟ユニゾンプラザ） 長岡会場（長岡市さいわいプラザ）	2会場で12名視聴
	成年後見人材育成研修		6/26、7/30、8/21、9/3 （1～3日目オンライン、4日目ユニゾンで集合）	31名修了
	名簿登録研修		11月5日（土）～6日（日）ユニゾンプラザ	29名受講

	成年後見関連専門職合同研修	「第二期成年後見利用促進基本計画を専門職後見人としてどうとらえ、どう関わっていくか」をテーマに講師予定者（厚労省専門官・川端伸子氏）と 3 月中の実施で検討したが、5 月頃の実施で再調整することとした。
その他活動	**■外部機関からの依頼に基づく講師・委員の推薦・派遣** ・（福）刈羽村社会福祉協議会法人後見運営委員／渡辺信也理事 ・（福）新発田市社会福祉協議会法人後見運営委員／渡邉直子会員 ・（福）柏崎市社会福祉協議会法人後見運営委員／渡辺信也理事 ・（福）妙高市社会福祉協議会法人後見事業運営委員／桑原正史理事 ・三条市包括ケア推進会議認知症総合支援・権利擁護検討部会委員／田崎基事務局長 ・三条市権利擁護事業アドバイザリー業務／田崎基事務局長 ・燕市地域連携ネットワーク専門職派遣事業／山田一郎委員、小野正人会員、野瀬清一会員、星井勝博会員 ・（福）新潟市社会福祉協議会 令和 4 年度新潟市市民後見人養成研修講師／切替敦子委員、長谷川悦子委員、竹田一光委員、周佐百合子委員、土田純一委員、小柳縁会員、梨本光枝会員 ・長岡市権利擁護地域連携協議会委員／小林克太郎会員 ・（福）柏崎市社会福祉協議会 市民後見人養成講座講師／渡辺信也理事 ・（福）上越福祉会 法人内研修講師／荒井琴美委員、佐藤昭雄委員 ・新潟県コロニーにいがた白岩の里 権利擁護研修／黒坂昭仁委員 **■その他** ・日本社会福祉士会主催「ぱあとなあ活動報告システムに関する説明会（都道府県士会担当者向け）」11/14（月）、11/18（金）、11/19（土）オンラインにて開催、ぱあとなあ新潟担当理事・渡辺、運営委員（本部・地区）23 名、事務局員 4 名参加 ・新潟県弁護士会、リーガルサポート新潟県支部、新潟県社会福祉士会の連名で、新潟県福祉保健部長へ「権利擁護の地域づくり推進の強化について」要望書提出（2023.1.10 県庁訪問） ・厚生労働省 令和 4 年度成年後見制度利用促進体制整備研修「都道府県担当職員・アドバイザー向け研修」（基礎編 10 月～12 月、応用編 2 月、オンデマンド配信及びライブ研修）渡辺信也理事、山田一郎委員が参加 ・厚生労働省 令和 4 年度成年後見制度利用促進体制整備研修「意思決定支援にかかる指導者養成研修』（2/17～2/28 オンデマンド配信）渡辺信也理事、黒坂昭仁委員が参加	

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	虐待対応事業（虐待対応委員会）

活動方針（年度当初）

■高齢者虐待対応について

- 「高齢者虐待対応専門職チーム（弁護士・社会福祉士）」として、市町村および地域包括支援センターの実施する権利擁護業務について、個別事案へのチーム派遣・事例検討会の実施支援・研修企画への助言・電話相談などの支援を行う。
- 昨年に引き続き新潟県高齢福祉保健課から委託予定の「地域包括支援センター職員等研修（初任者研修）」「高齢者虐待防止研修（要介護施設管理者・研修担当者向け）」について、会員活動部・高齢者支援班が担う企画・運営へのサポートを行う。

■障がい者虐待対応について

- 「障がい者権利擁護チーム（弁護士・精神保健福祉士・社会福祉士）」として、市町村および障害者基幹相談支援センターからの障がい者の権利擁護事案（虐待や差別等の事案）について、新潟県からの依頼を受けて「障害者虐待防止支援専門員」を派遣して、事例検討会の実施支援・障害者虐待防止及び権利擁護に係る体制整備や研修企画への助言などの支援を行う。
- 専門職団体としての障がい者虐待対応に関する市町村等への支援のあり方について、チームで継続的な意見交換・事例検討、虐待防止研修を企画する。
- 障害者虐待防止の推進のため、障害の施設・事業所の運営基準の見直しがなされ、令和 4 年度より従業者への研修実施や委員会の設置等が義務化される。当会でも施設・事業所向けに障害者の権利擁護に関する研修プログラムを検討する（虐待対応委員会と障害者支援班で共通の活動内容とする）。

■その他

- 各分野で活躍するソーシャルワーカーの総合的な虐待対応力の向上をねらって、研修会を企画開催する。

活動評価（年度末）

令和 4 年度は高齢者虐待対応専門職チームおよび障がい者権利擁護チームともに派遣要請も多く、非常に活躍した年度であった。さらに表出した課題から「ナラティヴ・アプローチ」の研修会も開催して好評を得ることができた。次年度もチーム派遣と研修会を継続しつつ、より計画的に事業運営できる体制を構築していきたい。

■高齢者虐待対応専門職チーム活動状況　2023 年 3 月 31 日時点

市町村および地域包括支援センターにおける高齢者の権利擁護対応への後方支援　（※新潟県弁護士会と当会による高齢者虐待対応専門職チームによる相談対応／「新潟県高齢者権利擁護相談支援事業」として実施）

1．アセスメントシートによる相談	8 件	対応内訳	ケース会議等へのチーム派遣	6 件
			来所相談	1 件
			電話での回答・助言	0 件
			相談取下げ	1 件
2．電話相談	3 件			
3．事例検討会の実施支援（助言者派遣）	0 件			
4．研修企画へのアドバイザー派遣	2 件	（① 新潟市包括曽野木両川、②魚沼市）		

■障がい者権利擁護チーム活動状況　2023 年 3 月 31 日時点

市町村における障がい者の権利擁護対応（差別事案含む）への後方支援　（※新潟県弁護士会、新潟県精神保健福祉士協会と当会による障がい者権利擁護チームによる相談対応）

ケース会議等へのチーム派遣	9 件　（うち、県障害者虐待対応支援専門委員として対応　9 件）
電話相談への対応	1 件　（うち、県障害者虐待対応支援専門委員として対応　1 件）

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）		内容
	高齢者虐待対応専門職チーム	上記参照
	障がい者権利擁護チーム	・上記参照 ・6 月 2 日、県庁にて県障害福祉課担当者との協議 ・3 月 9 日、オンラインにて県障害福祉課担当者と協議

定例会議等	会議名	実施日程	方法・会場
	虐待対応委員会会議	11/25、3/24	事務局またはオンライン
	高齢者虐待対応専門職チーム運営協議会	2022 年度内に実施出来ず、2023 年度上旬に実施予定	
	障がい者権利擁護チーム会議	5/6、12/14、1/31、3/17	オンライン

部門が主催する研修	研修名	実施日程、方法等	参加実績
	高齢者虐待対応初任者研修（市町村・地域包括支援センター職員対象）	包括業務に勤務して 1～2 年目の職員を対象としているが、昨年度実施しており新規の受講者が見込めないことから、隔年実施とすることとして、今年度実施を見送りとした（4 月打ち合わせにて）	
	虐待対応合同事例検討会（高齢・障害チーム合同研修会）	2022 年度実施出来ず、2023 年度に障がい者権利擁護チーム勉強会を実施予定。	
	虐待対応研修「ナラティヴ・アプローチ」講師：荒井浩道先生	7 月 29 日（金）	オンライン、76 名参加

その他活動

■日本社会福祉士会の会議等への参加

高齢者・障害者虐待対応に関する事業説明会（5/29）
／竹田一光委員、峯嶋直美委員、佐藤正枝委員、宮下美知子委員、古澤圭理事

■外部機関からの依頼に基づく講師・委員推薦・派遣

・新潟市地域包括支援センターかめだ「虐待対応研修」（10/11）／宮下美知子委員
・新潟県佐渡地域振興局健康福祉環境部「令和 4 年度佐渡地域高齢者虐待防止従事者研修」（10/20）／佐藤正枝委員
・新潟市地域包括支援センター大江山・横越主催研修（8/24）／峯嶋直美委員
・新潟県十日町地域振興局健康福祉環境部（十日町保健所）高齢者虐待防止研修（11/21）／峯嶋直美委員
・新潟市地域包括支援センター曽野木両川主催「曽野木両川圏域サービス事業所研修会」講師（7/11）／佐藤正枝委員
・柏崎市介護高齢課主催 高齢者虐待防止に関する研修（1/18）／宮下美知子委員
・新潟県福祉保健部障害福祉課「新潟県自立支援協議会権利擁護部会」委員／古澤圭理事

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	地域密着型サービス外部評価事業、福祉サービス第三者評価事業（外部評価機関あいエイド新潟）

活動方針（年度当初）

1. 地域密着型サービス外部評価事業

2021 年度から介護保険制度の見直しに伴い、外部評価機関による評価実施に加え、事業所の運営推進会議を活用した評価実施も認められた。これにより 2021 年度は評価件数の減少を予想したが、実際は、評価実施の申込が例年並みとなった。2022 年度も引き続き、専門性・客観性を持った外部評価機関としての評価を適正に実施する。

また、2021 年度には新潟県より「地域密着型サービス外部評価研修機関」として選定されたことから、2022 年度は新規調査員の養成研修を実施する予定とする（講師には認知症ケアや認知症グループホーム運営に造詣の深い当会会員へ依頼する）

2. 第三者評価事業

引き続き新型コロナウイルス感染状況に留意し、施設・事業所との相談しながら、可能であればオンラインでの説明会や利用者調査等も取り入れて実施できるようにしていく。

活動評価（年度末）

1. 地域密着型サービス外部評価事業

・評価機関としては、認知症高齢者グループホームの外部評価は例年並みの件数で実施。

・訪問調査日程を決定した後、利用者・職員等の新型コロナウイルス感染等による調査日の延期、また、大雪の影響による調査日の延期などが多く、再調整に苦慮した。

・研修機関としては新規の調査者養成研修を実施。コロナ禍であることからグループホームでの実習は見合わせ、演習の形に置き換えるなどプログラムの工夫をした。

2. 第三者評価事業

・新型コロナウイルスの感染状況も落ち着きが見えてきたことから、R3 年度に評価実施を見合わせた施設・事業所からの申込みがあり、また、県外の社会的養護関係施設からの評価申込もあったことから、R4 年度は社会的養護関係施設を中心に評価実施件数が多くなった。評価チーム編成に若干苦慮したが、12 施設の評価を年度内に終了することができた。

・R4 年度はこれまでに評価経験のない新人調査者をチームに加え、OJT による育成に取り組んだ。

・職員説明会や評価結果報告会などをオンラインで実施する場合もあったが、職員と調査チームとの双方向のやり取りがオンラインではやりにくかったように感じる。

・報告書の作成（評価コメントの記述）について調査者間のバラつきが大きく、主任調査者及び事務局が最終のまとめに苦労する状況があった。R5 年度は、報告書作成の視点や記述方法、記述のポイントなどを学ぶ機会を設けたい。

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）

■地域密着型サービス外部評価　実施状況（訪問調査実施件数）　2023.3.31 時点

4月	5月	6月	7月	8月	9月
0	0	0	1	3	4
10月	**11月**	**12月**	**1月**	**2月**	**3月**
7	7	6	6	10	10

■**第三者評価**（新潟県福祉サービス第三者評価、社会的養護関係施設第三者評価）**実施状況**　2023.3.31 時点

高齢者施設･事業所	にしかりの里（特別養護老人ホーム・短期入所、デイサービス） はやまの里（特別養護老人ホーム）
障害者施設･事業所	みのわの里ゆうあい（生活介護） ワークセンター日和山（多機能型）
社会的養護関係施設	新潟市立乳児院はるかぜ（乳児院） 長岡市双葉寮（児童養護施設） みこころ荘（母子生活支援施設） さつき荘（母子生活支援施設） ほおずき荘（母子生活支援施設） 東光虹の家（児童養護施設、群馬県） 東光乳児院（乳児院、群馬県） 虹ヶ丘園（母子生活支援施設、群馬県）

定例会議

会議名	実施日程	方法･会場
運営委員会	参集型会議としては実施せず（各評価チームに参加した運営委員と随時メール、電話等で意見交換・情報共有を実施）	

部門が主催する研修

研修名	実施日程等	参加実績
地域密着型サービス外部評価新規調査員養成研修（新潟県より選定された研修機関として実施するもの）	6 月 25 日（土）オンライン 6 月 26 日（日）オンライン 7 月 2 日（土）ユニゾンプラザ 7 月 3 日（日）オンライン	12 名参加 （うち､3 名が新潟県社会福祉士会へ登録完了）
第三者評価出前講座（自己評価の効果的な実施方法や活かし方）	①　7 月 23 日（土） ②　11 月 9 日（水）	①　ワークセンター日和山 ②　あけぼの園

その他活動

■**外部機関からの依頼に基づく講師･委員等の推薦･派遣**

新潟県福祉サービス第三者評価調査者継続研修会（8/26、9/6）講師／田崎基事務局長

新潟県福祉サービス第三者評価事業者説明会（11/16）講師／田崎基事務局長

新潟県福祉サービス第三者評価に係る評価機関との意見交換会（1/31）出席／田崎基事務局長

■**新潟県及び全国社会福祉協議会が主催する評価機関更新研修等への参加者派遣**

社会的養護関係施設評価調査者継続研修（5 月）／一ノ瀬里絵子会員、山田淳子委員

評価調査者指導者研修会（7 月）／渡辺陽一会長、安藤清彦会員

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（福祉的な支援を必要とする矯正施設の退所予定者の社会復帰の支援を行う事業）
事業内容（部門）	地域生活定着促進（事業活動部・新潟県地域生活定着支援センター）

活動方針（年度当初）

■個々のケースへの支援力向上

一人ひとり抱える課題は様々であり、個別に柔軟な対応が求められている。支援者側の幅広い知識・経験を持って対象者の支援にあたる。

■ネットワーク構築

個別の支援ケースを多角的に、あらゆる社会資源を活用して支援していくために、「医療」「障がい」「高齢」「行政」「全国の定着支援センター」「矯正施設」「保護観察所」「司法」「その他社会資源」等の各関連機関とのネットワークを構築していく。

■広報活動･啓発活動

地域生活定着支援センターの役割を広く伝える。

刑事施設等から社会復帰しようとする人に対する障壁を取り払い、その人の持つ権利を護りまた適切に行使できるよう地域の支援者・関係者の理解を得るための活動を行なう。

活動評価（年度末）

≪評　価≫

・実績について、令和 3 年度に比べるとコーディネート業務、被疑者等支援業務の実績が増加している。（前年度比約 10 件増）また、啓発業務に力を入れており、隔月で定例勉強会を開催し、ネットワークの構築に努めた。

・体制について、5 名体制でスタート。12 月末で 1 名退職するも 3 月に 1 名採用。

≪令和５年度について≫

・センター長が変更。新たに副センター長職を作り、センター長：丸田、副センター長：平栗。4 月から 1 名採用：若井。昨年同様、5 名体制。

・国の予算が定額補助から定率補助へ変更。昨年度、県と協議し、今年度と同額の予算を確保できたが業務量に対して、予算が不十分であるため、引き続き検討を継続する。

・業務については新たな体制やメンバーの強みを活かしてネットワーク構築を図りながら実施していく。

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）　　令和５年３月３１日現在　※一部、集計中

主たる活動

内容	計画概要
コーディネート業務	保護観察所からの依頼に基づき、矯正施設等の退所予定者に対して、関係機関と連携しながら福祉サービス等の調整を行います。 支援継続中件数　24 件　　支援終了件数　47 件
フォローアップ業務	コーディネート業務で調整した対象者が地域でより良い生活を送れるように、一定期間、関係機関等と協働して生活状況の確認や必要な助言を行います。 支援継続中件数　28 件　　支援終了件数　41 件
相談支援業務	矯正施設等から退所した方の福祉サービス等の利用に関して、本人や関係者からの相談に応じ、助言やその他必要な支援を行います。 年度内受付件数　　372 件　　（※国への報告件数要件とは異なる）
被疑者等支援業務	刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等で高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難な方に対して、釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるように支援を行います。 支援継続中件数　21 件　支援終了件数　11 件

	地域ネットワーク強化の業務	・福祉事業者巡回開拓（※１）　41　件 ・地域福祉支援検討会（※２）　28　件 ・地域福祉研修の実施（※３）　31　件

定例会議等

会議名	実績	方法･会場等
連絡調整会議	4/27、6/21、7/11、8/19、9/16、10/4、11/14、12/9、2/21	新潟刑務所
定例実務者会議	6/6	新潟刑務所
司法福祉研修	8/30	新潟ユニゾンプラザ（オンライン）
事例検討会などの勉強会	8/22、10/28、1/30、3/9	新潟ユニゾンプラザ（オンライン）
入口支援５者会議	6/27、3/2	新潟保護観察所
連絡協議会	今年度、実施できず、来年度実施予定	新潟保護観察所
関東甲信越センター長会議	7/25、2/20	ZOOM 等

その他活動、備考

・新潟市中央区障がい者地域自立支援協議会　委員
・新潟市障がい者地域自立支援協議会全体会　委員
・新潟市障がい者地域自立支援協議会　相談支援連絡会　会長
・新潟市障がい者地域自立支援協議会　運営事務局会議　委員
・県内各種団体が主催する講演会および研修会への講師派遣
・国、全定協（※４）、他県定着支援センター等が主催する研修会および司法福祉に関する研修への参加
・新潟トラブルシューターネットワーク　世話人
・NPO 法人 PandA-J　「Keep Safe」プログラムの参加
・新潟県再犯防止推進会議　オブザーバー
・社会を明るくする運動　委員
・全定協関東・甲信越ブロック専門研修　実行委員

※１「福祉事業者巡回開拓」とは、地域の福祉資源を広く的確に把握して支援協力者の確保を図ると共に本事業への理解を深めることで円滑な地域移行につなげるため、地域にある福祉関係の事業所等を巡回訪問する取り組みである。

※２「地域福祉支援検討会」とは、地域社会の支援対象者への理解を促進し、円滑な調整・支援及び地域生活への定着に資することを目的に行う地域の関係者を交えた事例を基にした支援検討会である。

※３「地域福祉研修の実施」とは、支援対象者を受け入れた福祉事業者及び今後の支援対象者の受入れが予想される福祉事業者等に対し、支援対象者への福祉支援のノウハウを広く共有することを目的に行う研修であって、地域で行う取り組みである。

※４「全定協」とは、全国地域生活定着支援センター協議会の略称

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士の専門性を高めるための事業（生涯研修センター）

活動方針（年度当初）

所属する会員が社会福祉士の職務に関する知識及び技術の向上、倫理及び資質の向上のために、生涯にわたって研鑽を重ねることを目的とした『日本社会福祉士会生涯研修制度による研修』を企画・運営する。

●生涯研修制度の基礎課程「基礎研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」をオンラインにて開催する。

●基礎研修Ⅰ集合研修①、新入会員向けに会の活用などを周知する場の設定。

●基礎研修などのコロナ感染防止によるオンライン研修から集合（参集）研修への機構による移行指示などが出た際に対応できるよう日本士会とも情報共有して進める。状況によって e-ラーニングの活用も検討する。

●運営委員の増員などによる体制強化

●運営委員による講座のファシリテーション、運営スキルの向上を図る。

活動評価（年度末）

・オンライン研修システム Zoom を活用して基礎研修「Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」開催。災害によって被災された受講生やコロナによる事業所対応でやむを得ず欠席した受講生の補講にも対応。

・新入会員歓迎会については活用ガイドブックを使用し、各担当理事の協力のもと開催。

・令和４年度基礎研修Ⅲ修了生から次年度の基礎研修ファシリテーター協力の内諾を得るなど体制強化を図った。

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

定例会議等

会議名	実施日程	方法･会場
運営委員会（基礎研修講師との事前打ち合わせ含む）	5/16、5/31、6/10、10/9、1/4	オンライン

部門が主催する研修

研修名	実施日程･方法	参加実績
基礎研修Ⅰ（集合研修 3 回）	6～1 月、オンライン	45 名受講、39 名修了
基礎研修Ⅱ（集合研修 11 回）	5～1 月、オンライン	52 名受講、52 名修了
基礎研修Ⅲ（集合研修 11 回）	5～2 月、オンライン	59 名受講、59 名修了

その他活動

■基礎研修と新入会員歓迎会の合同開催／6 月 26 日（土）：新入会員歓迎会のみの参加 8 名

■日本社会福祉士会生涯研修委員会議

①5 月 15 日（土）オンライン（Zoom）稲田泰紀理事、古田島直子委員、中川雪人委員参加

②9 月 24 日（土）～25 日（日）、オンライン（Zoom）稲田理事、森有子委員、事務局・畠山参加

■Zoom ミーティングの基本操作講習会／6 月 5 日（朝活）3 名参加、6 月 11 日（夜活）3 名参加

（他、基礎研修受講者等へ委員による個別対応を実施）

■甲信越社会福祉士会（長野・山梨・新潟）連携会議／1 月 29 日（日）オンライン

稲田理事、森委員、事務局畠山が基礎研修等運営に関する第 2 分科会に参加

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（企画部・法人研修班）

活動方針（年度当初）

多様化社会のなか、お互いを支え合い、失敗やエラーを寛容に受け入れ、「ともに生きる」ことが求められている。このような社会を実現するために、法人の基本方針を受け、以下の活動方針を掲げる。

【全世代の会員が参加できる研修会の企画運営】

①社会福祉士の資質向上を図り、研修を通じて地域に「専門性」を普及・提供・還元していく。「相談援助スキルアップセミナー」を始め、会員の声を反映し、地域や社会に求められている研修を企画する。また、「福祉関係者のための成年後見活用講座（入門編）（ステップアップ編）」をブラッシュアップし、各地域で権利擁護について、検討するきっかけとなるよう働きかけていく。

②新潟県医療ソーシャルワーカー協会、新潟県精神保健福祉士協会と合同開催する「ソーシャルワーカーデー」は学生と教職員、会員の皆さんの声を反映し、Zoom を活用し企画する。

【会の活動に会員が参加しやすい工夫と環境整備】

①総会時に開催する全体研修では、会が企画運営実施する全活動の報告機会を設け、全活動の「見える化・分かる化・できる化（参加）」を企画する。

活動評価（年度末）

【全世代の会員が参加しやすい、会の活動及び研修】

- 参加しやすい環境整備（オンライン開催）により、活動の質を下げることなく、会員・学生・教職員・非会員の皆さんから参加していただき、開催できた。
- 加えて、当班のメンバーにおいても、ワークライフバランスを保ちながら、会の活動を企画運営及び参加し、会への参加意義や楽しみ、そしてステップアップをしていることも大変評価できると考える。

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）

内容	実施概要
各活動の企画・運営の検討	下記定例会議にて実施
ソーシャルワーカーデー（SWD）	・新潟県医療ソーシャルワーカー協会、新潟県精神保健福祉士協会との合同開催 ・7 月 9 日（土）にオンラインイベント（Zoom ミーティング）として実施、参加者 121 名（講師・スタッフ含む） ・「学生×ソーシャルワーカー」の対談、グループセッションを実施。（日本ソーシャルワーク教育学校連盟新潟県支部より登壇する学生とコーディネーター（教員）を推薦いただいた）

定例会議等

会議名	実施日程	方法･会場
法人研修班会議（全体）	8/18、3/13	オンライン
SWD 企画・運営会議	4/22、5/17、6/19、7/22、9/20、10/6、10/27、11/22、1/19、2/14、3/7	オンライン
スキルアップセミナー企画・運営会議	10/18、11/25、12/16	オンライン

	研修名	実施日程	方法、参加実績
部門が主催する研修	全体研修	6 月 18 日（土）（※総会時）	オンライン（Zoom ｳｪﾋﾞﾅｰ） 88 名視聴
	福祉関係者のための権利擁護・成年後見講座（基礎編）※	9 月 7 日（水）	オンライン(Zoom ﾐｰﾃｨﾝｸﾞ) 94 名視聴
	福祉関係者のための権利擁護・成年後見講座（実践編）※	10 月 3 日（月）	集合型（ユニゾンプラザ） 39 名受講
	相談援助スキルアップセミナー	2022 年 1 月 17 日（火）	オンライン(Zoom ﾐｰﾃｨﾝｸﾞ) 39 名受講
備考	**※福祉関係者のための権利擁護・成年後見講座** ：これまで「福祉関係者のための成年後見活用講座」として実施してきた研修の内容を見直したもの。成年後見制度利用促進法の施行、本人情報シートや意思決定支援ガイドラインの導入などの制度・施策の動きのほか親族後見、専門職後見人に加えて市民後見人や法人後見等の拡がりなど、現在の成年後見制度を取り巻く状況をふまえ、以下のような視点を盛り込んだプログラムとした。 ●地域の中で成年後見制度に限らない権利擁護支援を推進していただきたいこと ●成年後見制度をより良く活用していただくために福祉関係者の方に改めて伝えるべきこと（成年後見制度（成年後見人）ができること・できないことなど含む） **→ぱあとなあ新潟本部運営委員を中心に実施することとし、5/22（日）に打ち合わせ実施**		

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（企画部・災害支援班）

活動方針（年度当初）

大規模な台風等による風水害や地震、津波などの発災時には被災者支援のため、希望する会員を被災地に迅速に派遣できるよう「災害対応ガイドライン」及び「災害対応マニュアル」を整備し、平時より万が一の災害時に対応できる体制づくりを行う。

①令和 3 年度同様「福祉事業所における BCP（事業継続計画）研修会」を企画する。また、会員だけではなく、広く研修を呼び掛けることで社会福祉士の「専門性」を広く周知する。

②「災害対応ガイドライン」及び「災害対応マニュアル」について、関東甲信越の各社会福祉士会の情報も収集しながら内容の見直しを行い、より実効性のあるマニュアルを作成する。

③県外の社会福祉士会及び新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会と連携を図り、効果的かつ効率的に支援活動が行える協力体制を構築する。

活動評価（年度末）

・「福祉事業所における BCP（事業継続計画）研修会」については、研修内容の調整に時間がかかり令和 4 年度は実施せず、令和 5 年度に行うこととした。

・県外の社会福祉士会及び新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会の会議に参加、ガイドラインを見直しする際の基礎資料を取集した。

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）

内容	活動概要
災害対応マニュアル等の見直し	災害対応マニュアル等の見直しを検討、また、災害時の会執行部・事務局・運営委員間の連絡手段として LINE の活用を検討（5/11 会議にて）

定例会議等

会議名	実施日程	方法、会場等
運営会議	5 月 11 日（水） 9 月 9 日（金）	オンライン

部門が主催する研修

研修名	実施日程	方法、参加実績
福祉事業所におけるBCP（事業継続計画）研修会	2023 年 2 月 25 日予定で後藤至功先生と調整していたが、講師と運営委員会とで内容を協議・検討する過程で、実施内容と実施時期を変更することとした。 BCP 研修会「感染症に対する BCP」として 2023 年 6 月実施で講師と調整した。	

その他活動

■外部機関からの依頼に基づく講師･委員の推薦･派遣

・新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会副会長／渡辺陽一会長

・新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会幹事／本多博樹理事

■外部会議への参加

・都道府県社会福祉士会災害担当者会議への参加（3 月 12 日オンライン、本多博樹理事）

・新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会への参加

総会：7 月 4 日、渡辺会長出席、事務局・畠山出席（本多理事の代理）

幹事会：3 月 22 日　本多博樹理事出席

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（会員活動部・高齢者支援班）

活動方針（年度当初）

○高齢者福祉に関わる会員が多く、各地区内でのネットワーク構築に資するため各地区単位での活動を中心に展開していく。地区勉強会の流れについては、各地区の独自性を尊重しながらも共通のフレームワークを設定して取り組みやすくなるよう支援する。

○昨年度から引き続き新潟県高齢福祉保健課から受託実施予定の「地域包括支援センター職員等（初任者研修）」「高齢者虐待防止研修（BPSD 対応）」の企画・運営を行う。

活動評価（年度末）

○地区勉強会は、新型コロナ感染症の感染拡大を繰り返す中で、活動の計画から実施に至ることが難しい側面もあったが、オンラインの活用により 5 地区で計 6 回実施されたものの全ての地区で実施に至らなかった。オンライン実施で地区の枠を越えての参加も可能となったが、地区同士の連携を含め、地区ごとの活動を担保できる方策やコロナ禍で見えにくくなった互いの活動状況を共有できる方策を見出していきたい。

○県から委託を受けて実施している研修については、各講師、運営委員の協力により、多数の参加を得て終了している。全てオンラインでの実施となっており、ノウハウの蓄積もできており、引き続き受託できるよう、幅広く会員の協力を得ていきたい。

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

定例会議等

会議名	実施日程	方法・会場
運営委員会（全体会）	2/15	オンライン
作業部会（包括初任者研修）	4/19、3/30	オンライン
作業部会（BPSD 対応研修）	4/4、5/20	オンライン

部門が主催する研修

研修名		日程、内容	方法・会場、参加実績
地区勉強会	下越	10 月 29 日（土） 相談援助職それぞれの葛藤について考える勉強会	オンライン 10 名参加
		2 月 4 日（土）認知症事例検討会 （新潟県介護支援専門員協会と共催）	新発田ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ＋ オンライン 8 名参加
	中越	7 月 30 日（土） 社会福祉士 4 名からコロナ禍での SW 実践報告	オンライン 12 名参加
	魚沼	12 月 10 日（土） 成年後見制度中核機関と事例検討会（ぱあとなあ魚沼地区と合同）	サンクロス十日町 5 名参加
	新潟	12 月 18 日（日） ソーシャルワーカーcafé	オンライン 5 名参加
	佐渡	3 月 31 日（金）	佐渡中央会館

			相続財産管理人について（ぱあとなあ佐渡地区と合同）	11 名参加
	地域包括支援センター職員等研修（初任者研修）【県委託】		6/2、6/9 オンライン（Zoom）	1 日目：65 名 2 日目：64 名
	介護施設職員向け虐待防止（BPSD 対応）研修【県委託】		5/26、6/24、7/14 オンライン（Zoom）	3 回合計で 492 名申込、325 名受講決定
その他活動	**■外部機関からの依頼に基づく講師・委員の推薦・派遣** ・長岡市地域包括ケア推進協議会委員／小坂井佑介委員 ・新潟市病院事業運営審議会委員／遠藤真一理事 ・新潟県薬剤師会会報誌「ジャニファ」への寄稿（地域包括支援センターにおける業務、薬局・薬剤師との連携について）／久保田勇介委員			

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（会員活動部・障害者支援班）

活動方針（年度当初）

2021 年度は、実践で役立つ情報発信や研修の実施をしてきた。

専門研修「障害者の生活支援研修（認定社会福祉士認証研修）」について、再認証を受けるため、内容の検討を行い、今年度実施を予定している。

本年度についても継続して、若手のソーシャルワーカーや学生に向けて、障害の基本の理解を促進するため、障害の基本部分の理解について、オンデマンド配信を行っていきたい。

昨年度実施した、「愛着障害」研修に続き、様々な障害のある人への支援を深めるための研修実施も予定をしている。

また、今後も障害者虐待防止の推進のため、今年度より、障害の施設・事業所の運営基準見直しに合わせ、施設・事業所に向けた、権利擁護に関する研修プログラムを虐待対応委員会と検討していく。

活動評価（年度末）

・昨年に引き続き開催した愛着障害研修は、200 名を超える参加者があった。オンラインで開催したことで、全国各地、また他分野の関係者からの参加があった。
・継続して検討していた、YouTube プログラムは、次年度に継続となった。
・障害者の生活支援研修は、参加は少人数であったが、県内で認証研修の実施できたこともあり、認証研修としての参加者もあり、来年度以降の実施も検討したい。
・今後は会員はもとより、広く学生や県民に発信する活動も行ってけるような研修や活動としていきたい。

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

定例会議等

会議名	実施日程	方法･会場
運営委員会	5/11、6/25、12/21、1/20、3/15	主にオンライン（Zoom） 6/25 はユニゾンプラザ
YouTube プログラム会議	精神保健福祉士協会から協力を得て「精神障がい者の理解（仮）」作成予定としていたが、2022 年度は実施できず。2023 年度に継続。	

部門が主催する研修

研修名	実施日程、方法等	参加実績
愛着障害の理解と支援の基本 repeat！	6 月 4 日（土） オンライン（Zoom ウェビナー）	201 名視聴
障害者の生活支援研修（認証研修）	12 月 10 日～11 日 新潟ユニゾンプラザ（集合）	1 日目：15 名 2 日目：10 名

その他活動

■YouTube 動画「知的障害の理解と支援」完成（7/25 時点、YouTube にて限定公開）

第１回「知的障害とは？医学的視点とその病理」　https://youtu.be/1XX57egz4cc
第２回「法令・制度から見る知的障害の定義」　https://youtu.be/PgpnrGWaZZE
第３回「知的障害の特徴」　https://youtu.be/Ws2CuOZIdOU
第４回「知的障害者との関わりの視点」　https://youtu.be/UxJC_Q-fDHo

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（会員活動部・生活更生保護、児童家庭支援班）

活動方針（年度当初）	社会福祉の分野を広く見通し、あらゆる生きづらさを抱える人々への支援を考え、支援スキルを向上できる研修を企画する。 自ら辛さ・苦しさを表出できず支援を求められない人々に対して、ソーシャルワーカーは本当に寄り添えているのか？ クライエントからの申し出がなければ動きようがないとあきらめてはいないか？ アウトリーチという言葉が形骸化していないか？ それらを自らに問い、ソーシャルワーカーの本質に立ち返り、ジャンルを超えたジェネリックソーシャルワーカーとしての資質向上を目指して長期的視点で研修を企画する。
活動評価（年度末）	結果的に研修は 1 回、4 回シリーズの勉強会をひとくくりにして 1 回の計 2 回の企画運営となった。 ひとつは、コロナ禍において長らく延期のままとなっていた対面による「ひきこもり支援」についての研修を実施した。小グループに分けそれぞれの事例について「6 色帽子の手法」により検討していくという工夫を凝らしての実施で参加者も「顔を合わせてディスカッション」することの価値を再確認できる場となった。 もう一つは地域づくりという大きなテーマで年度当初に立案した企画（著名な先生から地域づくりについて講演を行っていただき、それをきっかけに展開していく）は 2 月での実施がかなわなかった。少々路線変更し、まず我々班員及び会員が地域づくりについての基礎的知識や考え方について醸成していく必要があると考え「オンライン勉強会」という形で 4 回シリーズで学び合う形をとった。一つの書籍をあらかじめ章ごとに読み込んだうえで、ディスカッションするという新たな試みであったが、「社会福祉士としてどのように地域づくりに関与していくか」という大きな課題を参加者同士オンライン上でディスカッションを展開できた。 そしてこれを踏まえ、2023 秋には日本福祉大学の原田先生を招き（オンライン予定）すでに実施した勉強会での学びあいを活かしながら、より深く地域づくりにおいて社会福祉士が果たすべき役割や実際の活動について考えていけるような研修を企画したいと考えている。

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

	会議名	実施日程	方法･会場
定例会議等	研修に向けた企画会議	5/7 7/19、8/20、11/7、2/17	新潟ユニゾンプラザ オンライン
	次年度運営計画立案会議	1/21	オンライン

	研修名	実施日程、方法等	参加実績
部門が主催する研修	今さら聞けないひきこもり支援のこと （感染拡大により 2022 年 2 月 26 日→7 月 31 日→11 月 23 日と順延）	11 月 23 日（水・祝） 新潟ユニゾンプラザ	32 名参加
	～困りごとを抱えるクライエントに寄り添えていますか？～ソーシャルワークの原点に立ち返る研修	2022 年 8 月の研修として当初計画したが､上記研修を 7/31 実施としたため、この研修については実施を見送ることとした（5/7 会議にて）	
	生活困窮、母子支援、犯罪からの立ち直り、それぞれの事例からソーシャルワークのあり方を考える研修	2023 年 2 月に、地域づくりのベース作りとなる「重層的支援体制整備事業」に関する研修とすることとした（5/7 会議にて）	

	連続読書勉強会@Zoom 胸を張って「社会福祉士です！」と言えるようになるために地域づくりという難題を一緒にわいわい勉強する会	①　10 月 28 日（金） ②　11 月 25 日（金） ③　1 月 13 日（金） ④　2 月 17 日（金）	①　31 名（委員含む） ②　26 名（委員含む） ③　25 名（委員含む） ④　24 名（委員含む）

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	社会福祉士に関する知識・技術の普及・啓発事業／社会福祉士の専門性を高めるための事業（人材育成・スーパービジョン支援班）

活動方針（年度当初）	（1） 実習指導者養成研修 ・社会福祉士の新カリキュラムに対応した実習指導者養成研修に 6 名の講師候補者が参加。新カリキュラムに対応した実習指導者講習会を実施する。 （2）実習指導者フォローアップ研修 ・新カリキュラムにおいて必要となるフォローアップ内容を確認した上で行う予定。 ・年度内に２回の開催を目標として定期的に実習指導者が意見交換できる環境を整える。 （3）スーパービジョン支援 ・普及・啓発の一環として、認定社会福祉士となった方などを中心に、スーパービジョン体験会を行い、スーパーバイザーの紹介及び SV 支援の周知及びバイザーとなれる人材の確保を見据え、具体的な申込に繋げる機会を増やす。 ・スーパーバイザーの意見交換・情報交換の機会を設け、その質の向上をサポートする。
活動評価（年度末）	（1）2 月 10 日～12 日に新カリキュラムの実習指導者養成研修を実施することができた。内容が複雑になり、予定時間で伝えきることができない部分が多々あったため、次年度に向けて修正を行う必要があると感じた。また、講義系科目についてはアップデート研修という位置づけで現任指導者の参加を認めた。 （2）10 月 12 日に実習指導者フォローアップ研修を実施。研修は 2 部制で行い、第 1 部はテーマを設けての意見交換、第 2 部ではテーマを設けずに自由に語り合う場を設けた。 第 2 部の参加者は少なかったが、それぞれの指導者が抱えている悩みを自由に語れる場にはなったと感じた。今後は新カリキュラムでのフォローアップ研修となるので実施時期とテーマについて委員会で意見交換を行っていく。 （3）実習指導関係の研修に偏りすぎてしまい意見交換会及び体験会が予定していた時期に実行できなかった。委員の中で役割分担を行い、次年度は実習関係、スーパービジョン支援ともに予定に沿った研修等が実施できるように努めていく。

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

定例会議	会議名	実施日	実施方法
	運営委員会	6/16、7/19、8/22、9/29	オンライン
部門が主催する研修	研修名	実施日、方法等	参加実績
	社会福祉士実習指導者講習会	2 月 10 日（金）～12 日（日）、オンライン	97 名受講
	実習指導者アップデート聴講	2 月 10 日（金） ※上記講習会の一部を公開	44 名聴講
	スーパービジョン体験会	2022 年度実施できず、2023 年度上半期に実施予定	
	実習指導者フォローアップ研修	10 月 12 日（火） オンライン	第一部：45 名 第二部：8 名（委員含む）
その他活動	・日本ソーシャルワーク教育学校連盟新潟県支部主催「新潟県ソーシャルワーク現場実習等養成校連絡会」9 月 2 日（金）新潟ユニゾンプラザ／廣川真之輔理事、事務局・畠山出席		

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業会計（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	福祉社会を担う人材を養成する事業（国家試験対策講座、統一模擬試験）

活動方針

社会福祉士の育成を支援する事業として「1．社会福祉士国家試験対策講座」および「2．社会福祉士全国統一模擬試験」を実施する。

1. 社会福祉士国家試験対策講座

例年のとおり新潟医療福祉大学、中央法規出版との共催にて実施予定。1 科目 90 分・1 日 4 教科の講義を 5 日間と、模擬試験 1 日間の全 6 日間のプログラムとする。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止策として 2020 年度・2021 年度とオンライン配信（Zoom ウェビナー）で実施してきたが、遠方の方も受講しやすいことから 2022 年度も同様の方法での実施予定とする。

2. 社会福祉士全国統一模擬試験

例年のとおり日本社会福祉士会の後援の元「福祉教育カレッジ」が作成する模擬試験問題を使用して実施する。受験者が試験本番の雰囲気を体感できるよう会場集合型での模擬試験実施を予定する（ただし、新型コロナウイルス感染状況により 2020 年度・2021 年度と同様に自宅受験とする可能性あり）。

活動評価

■国家試験対策講座

・R4 年度もオンラインで実施し、県外からも 3 名参加があった。

・仕事や家庭の状況から当日欠席となった受講者には後日の講義動画視聴（限定公開）に対応した。

・R5 年 3 月の第 35 回試験合格発表後に実施した講座受講者へのアンケートは、回答数 20 名、うち試験合格者 13 名、不合格 5 名、未受験 2 名（2023 年 4 月 27 日時点）。

■社会福祉士全国統一模擬試験

・「本番に似た状況下」を体験できるよう R4 年度はコロナ禍前と同様に会場（ユニゾンプラザ）での実施とした（希望者の自宅受験にも対応）。

・当日スタッフを担っていただく養成校の先生方との打ち合わせ、会場の表示や案内等を丁寧に行い、当日は大きな混乱もなくスムーズに実施することができた。

・コロナ禍以前は、ひとつの試験会場（研修室）には同じ学校の学生がまとまっていたが、今回は受験番号をランダムに付与し、様々な学校の学生が混ざるように設定した。この設定が、より本番に近い環境となり「緊張感があってよかった、来年も同様にしてほしい」と養成校の教員から好評だった。

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

主たる活動（研修以外）

内容	実施概要
第 35 回社会福祉士国家試験対策講座	受講者 38 名（うち、模擬試験のみが 4 名） 【講義】月 1 日・全 5 日間の講義（Zoom ウェビナー） 7/23、8/7、9/10、10/23、11/27 【模試】8/27（土）自宅受験で実施 ※中央法規出版の模擬試験問題を使用
第 35 回社会福祉士全国統一模擬試験	10/15（土）新潟ユニゾンプラザで実施 受験者 226 名（自宅受験含む）※福祉教育カレッジの模擬試験問題を使用

その他活動

■社会福祉士養成校からの要請に応じた非常勤講師推薦

・新潟医療福祉大学へ新野直紀会員を推薦

公益法人会計上の事業区分	公益目的事業（社会福祉の増進に寄与する事業）
事業内容（部門）	相談支援

活動方針（年度当初）

1．福島県復興支援員設置業務

・福島県からの委託業務。東日本大震災で被災し新潟県に避難している人達が抱える課題の把握・解決を図り、一日も早い帰還や生活再建に結び付けていくことを目的とするもの。

・福島県県外駐在員等と共に、戸別訪問を通じて避難世帯の状況および課題を把握して、その課題を解決するため関係機関との連絡調整を行う。

・避難元・避難先自治体、民間支援団体等からの支援情報を収集し、避難者への資料提供等による情報提供を行う。

・生活再建支援拠点を運営する支援団体と連携（戸別訪問等を通じて得られた支援ニーズの共有。支援団体が企画する交流会や説明会への協力など）して避難者の生活再建に向けた支援を行う。

2．福島県避難者住宅確保・移転サポート業務

・福島県からの委託業務。避難指示が解除された区域等からの避難世帯のうち、応急仮設住宅の供与期間終了後の新たな住宅確保の目途が立っていない世帯に対し、新たな住宅への移行が円滑に進むよう支援を行い、生活再建を後押しする。

・サポート対象世帯に対し、電話及び訪問による相談業務を実施し、当該世帯が有している住宅確保に関する課題及び住宅再建先の意向を把握したうえで、新たな住宅確保に向けた必要な支援を行う。

3．福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業

・福島県からの委託業務。東日本大震災により被災し、福島県外に避難された方が身近なところで自立に向けた生活再建や、帰還に向けた情報収集及び相談できる生活再建支援拠点（コランショ新潟）を設置及び運営するもの。

・相談窓口を新潟県社会福祉士会事務局に設置し避難者への情報提供、相談支援等を実施する。また、出張相談や交流会、説明会を合わせて実施する。

活動評価（年度末）

・新潟県内の避難者数は、東日本大震災発生直後の平成 23 年 6 月時点では 7386 人（復興庁「全国の避難者数」調査より）。震災から 12 年が経過し、令和 5 年 2 月末時点では 1908 人となった（新潟県発表資料より）。

・避難者数だけを見ると福島県外への避難者数は年々減少している。一方、県外避難者の中には、避難生活の長期化や各々が抱える多様な生活課題により、課題の複雑化や、福島県に帰還したくてもできないという状況にある避難者も一定数存在する。生活再建支援拠点及び復興支援員は、避難者への見守りや状況確認によりゆるやかにつながりつつ課題の早期発見に努め、課題のある世帯に対しては避難者が生活者として暮らす地域の支援者（避難先の行政機関・支援機関など）へつなぐまでの伴走型支援を心がけた。

・避難者それぞれの「心の復興」に対する支援としては、復興支援員による架電アプローチでの傾聴に努めるとともに、生活再建支援拠点による出張相談と小規模ワークショップでの交流機会の提供、避難者向け情報誌の発行を行った。

出張相談とワークショップは避難者数の多い市町村 7 ヵ所で実施、参加した避難者数は全体として多くはなかったが、拠点相談員と共に復興支援員も参加し、市町村や地元の社会福祉協議会等とも連携して避難者の相談に応じることができた。

情報誌の企画・作成には当事者（避難者）、拠点相談員、復興支援員が関わり、福島と新潟に関わる情報、避難者としての手続きに関する情報などを年２回発信した。情報誌により、相談窓口の存在と支援内容を周知することができ、情報誌を見た避難者からの問い合わせや相談も受けるようになった。

<table>
<tr><td colspan="4">通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">主たる活動（研修以外）</td><td>内容</td><td colspan="2">実施概要</td></tr>
<tr><td>福島県復興支援員設置業務</td><td colspan="2">福島県避難者名簿に基づく避難世帯へのアプローチ
※コロナ禍にあることを鑑み、原則架電でアプローチし状況確認を行った。把握した状況から訪問による面談が必要と考えられる世帯には戸別訪問を実施した。</td></tr>
<tr><td>福島県避難者住宅確保・移転サポート業務</td><td colspan="2">対象世帯への相談対応（電話、訪問等／随時）</td></tr>
<tr><td>福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業</td><td colspan="2">・相談窓口（生活再建支援拠点コランショ新潟）を新潟県社会福祉士会事務局に設置
・市町村、関係団体等との連携
…4 月～5 月に、コランショ相談員、復興支援員、福島県職員とであいさつ回りを実施
・出張相談、交流会、説明会の実施
…市町村との連携により、ミニワークショップを兼ねた出張相談を実施（阿賀野市、燕市、新発田市、長岡市、新潟市等）
・避難者向け情報誌（『みんななじょしてる通信』）の発行
…9 月、2 月に発行し避難世帯へ送付
福島県からの避難者、拠点相談員、復興支援員とで企画・編集</td></tr>
<tr><td rowspan="2">定例会議等</td><td>会議名</td><td>実施日程</td><td>方法、会場</td></tr>
<tr><td>復興支援員と福島県職員（新潟駐在）との定例ミーティング</td><td>4/21、6/2、7/19、8/30、9/30、11/1、12/1、1/16、2/20、3/28</td><td>オンライン</td></tr>
<tr><td>その他活動</td><td colspan="3">■研修会･会議への参加
・（一社）ふくしま連携復興センター主催 生活再建支援拠点第 1 回相談員研修（8/5）／川村しのぶ相談員
・福島県復興支援員（東京、埼玉、栃木、神奈川）主催 福島県復興支援員令和 4 年度情報交換会（8/23）／新野直紀支援員
・山形県地域福祉推進課主催 「心のケア」福島・山形・新潟三県連携事業三県合同研修会及び情報交換会（8/25）／梨本光枝支援員、佐々木尚子支援員、川村しのぶ相談員
・福島県復興支援員（東京、埼玉、栃木、神奈川）主催 復興支援員合同勉強会（11/29）／宮下美知子支援員参加
・新潟県防災局・新潟県精神保健福祉協会主催 「心のケア」三県連携事業新潟県広域避難者支援研修会及び令和 4 年度ふくしま支援者サポート事業支援担当者連携会議（10/26）／川村しのぶ相談員、渡辺信也支援員参加
・（一社）ふくしま連携復興センター主催 生活再建支援拠点第 2 回相談員研修（10/20、東京）／川村しのぶ相談員
・復興庁ブロック会議（12/2、オンライン）川村しのぶ相談員、事務局・畠山参加
・（一社）ふくしま連携復興センター主催 令和 5 年度事業説明会（3/7）川村しのぶ相談員、事務局・畠山参加</td></tr>
</table>

公益法人会計上の事業区分	その他事業
事業内容（部門）	調査研究事業（広報委員会）

活動方針（年度当初）	2022 年度は、「実践報告集第 21 号」の発刊作業をはじめ、「事務局だより」発行の継続と、そのより良い紙面づくりに努めていきます。また、会員同士の繋がりやコミュニケーションの機会を、安定的かつ豊かに育み合えていけるよう、ホームページをはじめとした ICT 活用の検討も行っていきたいと思います。
活動評価（年度末）	● 「実践報告集第 21 号」の作成では、感染症の流行による影響などから途中遅れが出てしまい、発刊が 2023 年 2 月となってしまった。執筆者、会員には大変お待たせしたことをお詫びするとともに、発刊へのご協力に感謝したい。令和 5 年度発行の第 22 号は、実践報告執筆者やコメント寄稿者がより充実できるよう努め、今年度よりも早く発刊できるよう努めたい。 ● ホームページをはじめとした ICT 活用については、現状のホームページとフェイスブックの運営を基にした情報の受発信の継続を行っていきたい。一方、今後も、委員会や事務局と今後も必要に応じ協議を行い、工夫を図れるように努めたい。 ● 会員同士の繋がりやコミュニケーションの機会については、令和 5 年度への活動として、事務局、関係部門と連携を図りながら実施していく。

通年の活動（部門の主となる活動、定例会議等）

	内容	実施概要
主たる活動（研修以外）	事務局だより発刊および発刊支援	発刊：新潟県社会福祉士会事務局 2022 年度発行：4 月、6 月、8 月、10 月、12 月、2 月、3 月（全 7 回） 発刊支援：発刊について事務局との協議や協働を実施。
	実践報告集の編集および発刊	2022 年度内に第 21 号を発刊（3 月に納品済み）
	ICT 関連の活用等の検討	ホームページをはじめとした情報通信上のやり取りに関することや新たな活用展開などについて、事務局との協議を実施。

定例会議等	会議名	実施日程	方法・会場
	広報委員会	5/21、11/12、1/14	新潟ユニゾンプラザ